

資 料

2021年度昇降機設置台数等調査結果報告

一般社団法人日本エレベーター協会

2022年4月から5月にかけて当協会正会員に協力を得て調査しました、2021年度の昇降機設置台数及び保守台数を纏めましたので、報告します。

1. 調査概要

- (1) 報告会員数：94社（100%）
- (2) 調査期間
 - 1) 2021年4月1日から2022年3月31日までに当協会会員が工事完了検査を受けた設置台数
 - 2) 2022年3月31日時点で当協会会員が保守している台数
- (3) 対象機種：エレベーター、エスカレーター、小荷物専用昇降機、段差解消機
- (4) 機種区分についての説明

機種別区分		説明	
乗用	特注	高速	専ら人の輸送を目的としたもの。ただし、人荷共用を含む 速度が120m/min以上のもの
		中低速	速度が105m/min以下で、かつ、標準ではないもの
	標準		基本仕様が「国土交通省機械設備共通仕様書」に記載の普及品（製造会社の標準品）相当のもの P型：用途区分「一般乗用」6人乗りから15人乗りまで R型：用途区分「住宅用」6人乗りから13人乗りまで
寝台用		病院、養護施設等において、寝台やストレッチャー（移動式寝台）に乗せた患者を輸送することを主目的とするもの	
荷物用		専ら荷物を輸送することを目的とするもの	
自動車用		専ら駐車場に設置され、自動車を輸送することを目的とするもの	
小型エレベーター		定員が5人以下で、かつ、ホームエレベーターを除いたもの。 定員により2、3人と4、5人に区分	
ホームエレベーター		個人住宅内に設けられ、かつ、利用者が家族に限定されるもの	
エスカレーター	S600形	踏段幅が600mm相当であるもの（旧呼称800形）	
	S1000形	踏段幅が1000mm相当であるもの（旧呼称1200形）（S800形含む）	
	動く歩道	踏段間に段差がなく、傾斜角度15度以内であるもの	
小荷物専用昇降機	テーブルタイプ	腰高（床面から50cm以上）に、出し入れ口があるもの	
	フロアタイプ	床面又は床面に近い位置に、出し入れ口があるもの	

2. 調査結果

調査結果は、次の表のとおりです。

表、図番号	調査結果の内容	備考
表1～3	2021年度都道府県別台数	新規設置、保守、リニューアル
表4、5	2021年度建物用途別台数	新規設置、リニューアル
表6～8	最近5年度間の台数比較	新規設置、保守、リニューアル
表9	最近5年度間の区分別保守台数	地震管制運転付、遠隔監視付等
表10	2021年度都道府県別新規設置台数の上位10都道府県	
表11	2001年度以降の設置台数、保守台数の変遷	
図1	2001年度以降の設置台数の推移	
図2	2001年度以降の保守台数の推移	
図3	2011年度以降の建物用途別新規設置台数の推移	

注：表6～9最近5年度間の台数比較の表の年度表現は、従来は調査実施年度で表示していましたが、2015年度調査分から「台数調査対象年度」で表示しています。

（例）2022年度に調査したものは、調査対象が2021年度のため、「2021年度」と表示しています。

無断転載等禁止：本調査結果の無断転載等をご遠慮願います。

資料

表4 新規設置台数調査結果 (建物用途別)

Table with columns for building type (住宅, 事務所, etc.), elevator type (ロープ式, エスカレーター), and counts for various models. Includes a total row at the bottom.

表5 リニューアル (完全撤去新設及び準撤去新設) 設置台数 (建物用途別)

Table with columns for building type, elevator type, and counts for various models. Includes a total row at the bottom.

【表4, 5の注記】

注1 2021年4月1日から2022年3月31日までに当協会会員が工事完了検査を受けた台数です。人荷共用は兼用に含んでいます。

注2 小荷物専用昇降機、段差解消機については工事完了検査を要しない地区もありますが、報告を受けた設置台数の集計結果です。

【建物用途区分】

住宅 集合住宅、戸建住宅
事務所 事務所ビル、銀行、郵便局
商業施設 ショッピングセンター、デパート、スーパー、ホテル、旅館、娯楽サービス施設、飲食雑居ビル
病院・福祉 病院、特老等福祉施設
学校・宗教・文化施設 学校校舎、寺院等宗教施設、美術館等文化施設、スポーツ施設、集会所
駅舎・空港 鉄道駅舎、空港等交通施設
工場・倉庫 工場、研究所、倉庫、物流施設

表6 最近5年度間の新規設置台数比較

Table comparing new installation counts from 2017 to 2021 across various elevator types and building categories.

表7 最近5年度間の保守台数比較

Table comparing maintenance counts from 2017 to 2021 across various elevator types and building categories.

表8 最近5年度間のリニューアル (完全撤去新設及び準撤去新設) 設置台数比較

Table comparing renewal counts from 2017 to 2021 across various elevator types and building categories.

資 料

表9 最近5年度間の仕様別保守台数

2022年3月31日現在

対象年度	仕様			
	地震時管制運転付エレベーター	遠隔監視付エレベーター	共同住宅用エレベーター	車いす兼用エレベーター
2021年度	516,161	575,262	290,518	189,710
2020年度	518,272	565,878	264,095	166,638
2019年度	512,404	558,051	261,455	162,886
2018年度	504,232	545,020	258,535	158,694
2017年度	494,602	535,243	255,926	153,408

注1 共同住宅用エレベーターは、建物用途が共同住宅であるものの場合です。

注2 2017年度から2020年度までで一部数値に誤りがありましたので今回訂正しています。

表10 都道府県別新規設置台数の上位10都道府県

2022年3月31日現在

都道府県	機種	エレベーター				エスカレーター				小荷物専用昇降機		段差解消機		総計	
		エレベーター		ホームエレベーター		エスカレーター		動く歩道		小荷物専用昇降機	段差解消機	総計	割合		
1	東京	4,041	21.3%	771	29.0%	195	21.5%			288	18.5%	21	28.0%	5,316	22.0%
2	大阪	2,168	11.4%	205	7.7%	131	14.4%			106	6.8%	1	1.3%	2,611	10.8%
3	神奈川	1,519	8.0%	258	9.7%	70	7.7%			82	5.3%	5	6.7%	1,934	8.0%
4	愛知	1,276	6.7%	167	6.3%	85	9.4%	4	80.0%	110	7.1%	1	1.3%	1,643	6.8%
5	埼玉	955	5.0%	143	5.4%	49	5.4%			61	3.9%	2	2.7%	1,210	5.0%
6	千葉	884	4.7%	125	4.7%	47	5.2%	1	20.0%	75	4.8%	2	2.7%	1,134	4.7%
7	福岡	914	4.8%	71	2.7%	66	7.3%			76	4.9%	5	6.7%	1,132	4.7%
8	兵庫	828	4.4%	123	4.6%	38	4.2%			88	5.7%	2	2.7%	1,079	4.5%
9	北海道	663	3.5%	59	2.2%	19	2.1%			61	3.9%			802	3.3%
10	京都	542	2.9%	64	2.4%	15	1.7%			59	3.8%	3	4.0%	683	2.8%

注1 総計の台数の上位10都道府県となります。

資 料

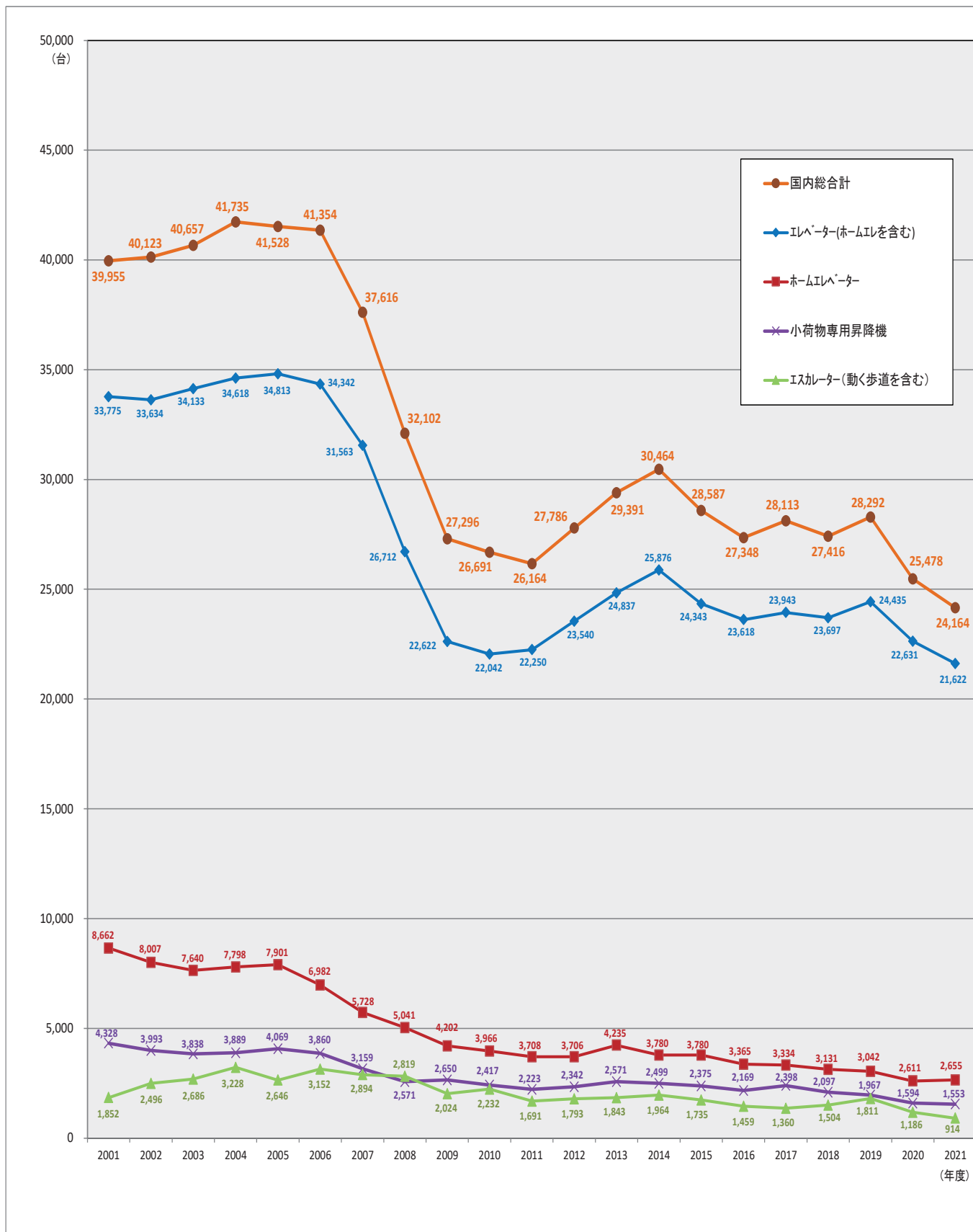


図1 昇降機設置台数の推移

資料

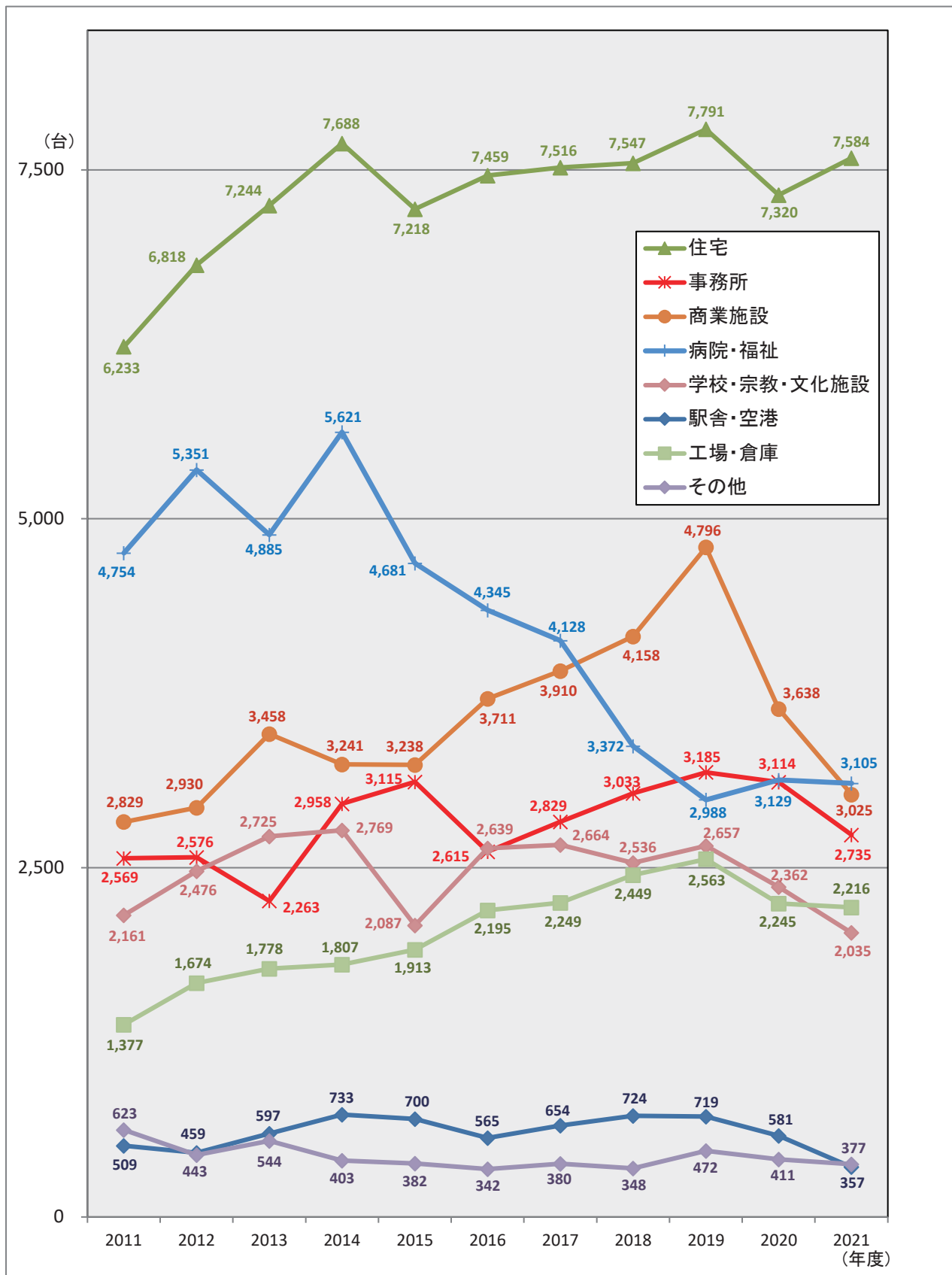


図3 建物用途別新規設置台数の推移
(ホームエレベーター、段差解消機を除く)

㊦ 一般社団法人日本エレベーター協会